

平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成26年度の我が国経済は、いわゆるアベノミクスの三本の矢の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。

冷蔵倉庫業界についても、そうした経済動向の中で、消費税増税や天候不順さらには円安の進行による輸入品価格の上昇等が、冷蔵倉庫の入出庫や在庫率に大きな影響を及ぼしたが、年間を通しては、地域差はあるものの全体としてはほぼ前年並みの実績で推移したと言えよう。

冷蔵倉庫業界は、国民の食料の安定確保という使命を果たすために最大限の努力を傾注してきているものの、電気料金の上昇、冷媒問題・低炭素化への対応、施設の老朽化への対応等多くの課題を抱えている。

(一社)日本冷蔵倉庫協会としては、こうした課題に 대응するため、平成26年度においても引き続き企画、業務、環境・安全の3委員会での活動を中心として、会員ともども各種の取り組みを鋭意行ったところである。

具体的には、会員事業所の事業基盤を強化するために、種々の研究成果や情報の提供、研修等の実施や支援、業務のIT化の促進、税制補助金に係る関係方面への要請等を行うとともに、冷蔵倉庫の社会インフラとしての重要性を広く一般国民に知ってもらうためにホームページの拡充、パンフレットの作成、記者会見の開催等広報活動も積極的に行ったところである。

こうした取り組みの成果のうち、特に新たな展開が見られた事項をトピック的に挙げるとすれば次のとおりである。

- ① 「先端技術を利用した省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業（国土交通省 および環境省連携事業）」による補助金の創設
- ② 「物流総合効率化法に係る税制特例」の延長
- ③ 「自民党物流倉庫振興推進議員連盟」の発足
- ④ 日冷倉協における「ブロック」の役割・活動の明確化
- ⑤ 「フロン排出抑制法」の施行に向けた対応の推進
- ⑥ 「教育研修体系」の明確化
- ⑦ 「団体保険事業」の見直し・制度改訂
- ⑧ 「BCP マニュアル」の発行
- ⑨ 業務のIT化の推進
- ⑩ 広報活動の拡充

1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

(1) 経営基盤の強化を推進する事業

① 節電等電気使用に係る実態の把握

【環境・安全委員会】

i) 年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握した。

・平成26年5～6月、調査を実施、調査集計結果をホームページに掲載した。

ii) 電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い会員等に提供した。また、平成27年3月、経済産業省あてに電気料金に係る要請を行うなど、関係機関に働きかけた。

・平成26年8月6日、環境・安全委員会において、冷凍冷蔵倉庫における、冷媒・冷却方式並びに省エネについて専門家によるレクチャーが行われた。

② 業務の標準化の推進

【業務委員会業界標準部会】

「冷蔵倉庫の業務フロー」について、平成26年度までで、8項目中5項目まで作成、平成27年度も継続して業務標準化作業を継続する予定。

01.新規寄託者登録

06.見積書

02.入庫

07.料金請求業務

03.出庫

08.付帯業務その他

04.在庫証明・在庫報告書・検品

05.名義変更

③ 非常時対応の推進

【業務委員会BCP部会】

「事業継続計画書作成マニュアルーBCPマニュアルー」について、平成26年度は、災害時のチェックシート並びに中小企業庁のBCP計画基本20様式に沿った事業計画書雛形を整え、製本化した。

④ 税制・補助金等に関する活動の推進

【企画委員会税制補助金部会】

・平成27年度予算編成にあたり、26年度から実施されている「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業」の拡充及び延長と「物流拠点の低炭素化促進事業」（いずれも国土交通省・環境省連携事業）の延長について要望した。

・平成27年度税制改正にあたっては、物流効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置「倉庫用建物等の割増償却」（国税）および「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例」（地方税）の延長を要望した。

- ・ 上記に伴う自民党・民主党各々のヒヤリングにおいて、税制補助金部長および理事長より説明を実施した。
- ・ 要望の実現に向けて、関係各所に対する内容の説明と冷蔵倉庫協会並びに業界の実情をアピールした。
- ・ そうした中で、11月18日に自民党議員による「物流倉庫振興推進議員連盟」が設立され、それらの活動の成果として12月30日に発表された税制大綱において、倉庫税制の改正要望については要望通り延長が決まった。
- ・ また、補助金の要望については、これも平成27年度政府予算案にほぼ要望通りに認められている。

⑤ 保管品温実験の実施 【業務委員会品温部会】
 冷蔵倉庫において冷凍食品等の品温実験を実施し、その結果をとりまとめるとともに、「保管品温とダメージ品等について」荷主宛て文書を作成した。

⑥ 商法改正の意見書を提出 【業務委員会商法改正部会】
 商法改正に際し、現在の商法と冷蔵倉庫業界の実態と照らし合わせて、問題点を抽出し、「商法改正に関する意見書」を関係省庁に提出した。

⑦ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充
 今まで郵送のみでご案内していたものを、FAXとメールで確実に担当窓口までお届けできるようIT化を推進し、冷蔵倉庫実態調査より本格運用を開始した。冷蔵倉庫実態調査では、昨年444社の回答に対して平成26年度は最終的に504社がご回答いただいた。また、郵送と比較して約70%の経費削減を実施することが出来た。

(2) 環境負荷低減を推進する事業 【環境・安全委員会】

① 冷媒問題への対応の推進

i) 国土交通省および環境省の方針に基づき、アンモニアの普及を推進した。

・ 「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業」(日本冷媒・環境保全機構(JRECO):環境省・国交省連携)に応募(補助金総額50億円)。

(第1次公募) 冷蔵倉庫分野、31社33事業所

内、営業冷蔵倉庫17社18事業所(協会会員:16社17事業所)

(第2次公募) 冷蔵倉庫分野、3社3事業所

内、営業冷蔵倉庫2事業所(協会会員2事業所)

(第3次公募) 冷蔵倉庫分野、1社1事業所

・ 冷蔵倉庫分野への補助金総額:約30億円

- ii) 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(以下「フロン排出抑制法」という。)の施行に対応して諸準備を推進した。(施行期日：平成27年4月1日)
 - 平成26年8月6日の環境・安全委員会において、環境省より、「オゾン層保護と地球温暖化防止のためのフロン対策」についてレクチャーが行われた。
 - ・同年10月21日から行われた改正フロン法説明会(全国50ヶ所)について、地区冷蔵倉庫協会を通じ連絡を行った。
- iii) フロン(R22)再生利用事業の全国展開を推進した(関東外に展開)。
 - ・平成26年7月22日から、近畿ブロック内運用開始。
- iv) 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握した。
 - ・冷媒調査、集計済み、集計結果をホームページに掲載済み。

② 地球温暖化への対応の推進

【環境・安全委員会】

- i) 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ機器の導入等を推進した。
 - ・「低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」(低炭素社会創出促進協会：環境省・国交省連携)に応募。
 - 物流拠点の低炭素化事業、4社採択
 - 漁港の省エネ化実証事業、1社採択
 - ・「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」(環境共創イニシアチブ(SII)：経済産業省)に応募。
 - 3事業所交付決定
- ii) 低炭素社会実行計画への参画とフォローアップを行った。
 - ・10月初旬、フォローアップ資料を、経団連に提出済み。
- iii) グリーン経営認証の新規取得等に対し費用の一部を助成した。
 - ・平成26年9月、新規認証取得会員1社に助成。

2. 教育研修事業

(1) 研修体系の明確化

【企画委員会教育研修部会】

- ・昨年度に作成された日冷倉協の研修体系の個々のコンテンツ、具体的講義内容について検討を重ね、「冷蔵倉庫管理者養成講座」のカリキュラムを作成した。今後、このカリキュラムに基づく研修の展開等については、業務委員会により検討される。
- ・また「研修会等開催要領」の改定原案を作成し企画委員会総務部会へ提出。総務部会では同原案に基づき「研修会等開催要領(改定案)」を作成、10月

に開催された地区会長会議での意見を踏まえて、さらに修正を加え最終改定案を作成した。

(2) 日冷倉協主催の冷蔵倉庫管理者養成講座（初級コース）の実施

【業務委員会研修企画・研修運営部会】

平成 27 年 2 月 6 日（金）～8 日（日）に 2 泊 3 日で、初級コースの研修を実施し、81 名の参加者があった。今回は昨年の大雪の影響を考慮して、海浜幕張の研修施設で実施し、分かり易い講義内容で知識習得や言葉の意味の理解が進み勉強になったとの感想が多く寄せられた。

(3) ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への助成の実施等

ブロックや地区協会主催の研修会等に対して協賛または共催により計 30 回、総額 372 万円を助成した。

平成26年度研修等助成実績

ブロック	地区	研修タイトルor主要プログラム	受講者	助成額 (千円)	ブロック	地区	研修タイトルor主要プログラム	受講者	助成額 (千円)
関東		倉庫管理主任者フォローアップ研修会	143	173	近畿	大阪	運輸局・海事広報協会との共催見学会	32	38
	千葉	物流センター見学会	50	81		兵庫		防災・危機管理、冷蔵倉庫のBCP 冷凍食品工場見学	45
	東京	冷蔵倉庫におけるフード・ライフ 心の健康づくりとストレスチェック制度	140	197	29			183	
		トヨタ流4Sの進め方	39	107	中国				見学会
	神奈川	羽田クロノゲート見学会	36	89		物流業務改善発表会	26		73
中堅社員研修		51	54	岡山			中堅学習会		23
北陸	標準冷蔵倉庫寄託約款の解説 視察研修会	30	152				広島		経営の原理原則は環境整備にある
			13	49	山口	倉庫料金の試算、組織内コミュニケーション	30	188	
東海		倉庫管理主任者研修フォローアップ	61	362	九州		パソコン研修会	24	44
	静岡	標準冷蔵倉庫寄託約款の解説	20	38			経営研修会	77	407
			倉庫管理主任者研修フォローアップ	38	33	福岡		パソコン研修会	17
近畿	保税業務と税関行政	51	45	パソコン研修会	17			62	
	冷蔵倉庫におけるフード・ライフ 海外コンテナ港湾の動向と阪神港の取組み	97	146	長崎	パソコン研修会			20	84
		46	51	共催	九州B	中堅社員研修会(2泊3日)	44	476	

3. 団体保険事業

【企画委員会総務部会】

総務部会傘下に作業部会を設置し、既存の4種の団体保険のうち「冷蔵倉庫業者賠償責任保険(冷賠責)」、「冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険(施設賠)及び「冷蔵倉庫等団体機械保険(機械)」の3種について、現状を分析すると共に加入者メリット・事業メリットを両立させる内容の改善案を検討した。その結果、冷賠責、施設賠の改訂版が完成し12月の一斉更新から導入された。また機械についても小幅ながら改定版が完成し平成27年4月の一斉更新から導入されることとなった。

団体保険の運営状況

単位：千円

種類	保険期間	加入状況		事故状況		損害率 (%)
		件数	保険料	件数	支払保険金	
冷賠償	23. 12. 1~24. 12. 1	343	131, 638	12	98, 751	75. 0
	24. 12. 1~25. 12. 1	338	131, 867	17	72, 359	54. 9
	25. 12. 1~26. 12. 1	333	130, 992	14	24, 016	18. 3
動 総	23. 12. 1~24. 12. 1	67	16, 872	3	4, 518	26. 8
	24. 12. 1~25. 12. 1	73	18, 867	3	331, 250	1755. 7
	25. 12. 1~26. 12. 1	63	17, 974	0	0	0. 0
機 械	23. 4. 1~24. 4. 1	162	34, 344	9	21, 303	62. 0
	24. 4. 1~25. 4. 1	153	31, 618	6	10, 495	33. 2
	25. 4. 1~26. 4. 1	148	31, 372	1	2, 764	8. 8
施設賠	23. 12. 1~24. 12. 1	44	3, 704	3	454	12. 3
	24. 12. 1~25. 12. 1	46	3, 257	2	2, 171	66. 7
	25. 12. 1~26. 12. 1	46	3, 018	1	6	0. 2

※ 事故状況は、保険期間内発生ベース。支払保険金には予定額を含む。

※ 冷蔵倉庫動産総合保険において、煙害による異臭クレーム発生により、巨額保険金の支出があった。そのため、平成 25 年 12 月の一斉契約更新時から、保険料率のアップ、煙害による支払保険金の限度設定等のやむなきに至った。

4. 協会の在り方及び内外のコミュニケーションの強化等

【企画委員会総務部会】

(1) ブロックの役割及び活動の明確化

・エリア毎の地区協会の集まりである「ブロック」については、これまで様々な規程等の中で使用されてきたが、「ブロック」そのものについての規程はなく、これまで慣習的に使用されてきた。

・今後の協会運営上、地区協会・事業所会員等とのコミュニケーション等の強化を図る上でも、この「ブロック」という単位がますます重要になることから、あらためて「ブロック」についての規程を「ブロック」の役割及び活動に係る基本要領（案）」として作成した。

・基本要領案については 10 月の地区会長会議における意見交換を踏まえた修正を加え最終案を作成した。

(2) 委員会体制の見直し

- ・会員の意見の反映を一層充実させ、より円滑な協会運営を図るため、現在の企画委員会を平成 27 年度より総務委員会と改称することとし、総務、業務、環境・安全の 3 委員会の所掌事項の改訂案を作成した。

(3) 広報活動の強化

- ・総務部会傘下に広報の作業部会を設置し、ホームページの改訂と協会・業界のパンフレット作成に着手した。
- ・年末には日冷倉協の年末記者会見を実施した。